

令和6年6月24日

佐賀県県民協働課長 様

住 所 佐賀市八戸二丁目1番27-2号
団 体 名 認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク
代表者職・氏名 理事長 井 上 龍 夫
電 話 番 号 0952-20-2062

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和5年度において、当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して別紙のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱第21条第1項の規定により提出します。

令和5年度 佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

- 1 団 体 名 : 認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク
- 2 事業実施期間 : 令和5年1月1日 から 令和6年3月31日
- 3 事業の背景 (※事業計画書から転記)

■事業の実施により実現したい佐賀県の地域像

研究費を助成することで、研究が進展し、1型糖尿病が根絶され、患者（全国12万人、佐賀県800人）と家族（全国48万人、佐賀県3200人）のすべての課題（日々の副作用への対処、合併症の進行、高額な医療費負担、患者の母親の罪悪・絶望感等）が解決されます。この研究費助成を契機に研究者と患者・家族との接点を創ることで、研究者のモチベーションを向上させ、より一層の研究進化がもたらされます。

役職員が遺産寄付対策をはじめファンドレイジングができるようになり、研究費助成財源の増加に寄与します。こうした取り組みを通して、1型糖尿病根絶に向けて佐賀から世界をリードして行きます。

また、創立28年（佐賀市に本部を移転し23年）を経過し、その間に培ったノウハウを本部のある佐賀県のCSOに還元し、自発的な市民社会構築に繋がります。

バックオフィス業務の一部を就労継続支援A型事業所へ委託することで、日本IDDMネットワークの活動継続及び佐賀県内の障がい者の方々への社会的自立に繋がります。

1型糖尿病根絶の歴史を佐賀から創り上げるため、本部事務局を佐賀市で継続・強化（佐賀県民の雇用、佐賀県内の顧問税理士・顧問社会保険労務士の選任等）します。

お礼の品の送付を通して、佐賀県の女性の活躍や地場産業の振興にも繋がります。

4 事業の成果

①県民の便益にどのようにつながったのか

・2025年のバイオ人工膵島移植（医療用ブタ膵島を人に移植する「膵島補充療法」）実現に向けて準備が進んでいます。この療法が標準化されれば、患者は日帰り移植を受けられ毎日の注射等によるインスリン補充から解放されます。この他にも1型糖尿病根絶に向けた様々な研究が続いており、患者・家族の”絶望”を”希望”に変えることに寄与しています。

・佐賀市に本部を移転し23年が経過し、その間に培ったノウハウを本部のある佐賀県のCSOに還元し、自発的な市民社会の構築に寄与しています。

・バックオフィス業務の一部を就労継続支援A型事業所へ委託することで、佐賀県内の障がい者の方々の社会的自立にも寄与しています。

・佐賀市にある本部事務局を強化（佐賀県への移住<2家族6名>を含む県民の雇用増）し、1型糖尿病分野では「世界に誇れる佐賀づくり」に寄与しています。

・お礼の品の送付を通して、佐賀県の女性の活躍や地場産業の振興にも寄与しています。

・セキュリティ対策強化に取り組んだことで、ふるさと納税をはじめ各種業務の安全・安心に繋がると考えます。

②佐賀から広がった社会像（該当する活動のみ）

1型糖尿病根絶（＝予防＋根治＋治療）に向けて研究は進化しており、佐賀から一つの世界基準（バイオ人工膵島移植の実現）を創り出すまでもう一歩という所に到達しつつあります。

企業版ふるさと納税を主財源として取り組む佐賀県内の25歳までの1型糖尿病患者医療費助成は全国の医学会等から注目され、他の自治体からの問い合わせもあり、個人版ふるさと納税も財源として投入し、こうした佐賀方式の医療費助成制度が全国に広がることを目指して取り組んでいます。

- 5 寄附金活用事業実績 : (別記1)
- 6 次年度繰越額活用見込み : (別記2)
- 7 寄附金活用額 : (別記3)

(別記1) 寄附金活用事業実績

○寄附金を活用して行った事業 (GCFを行った場合は、GCF名とその内容を記載)

事業名	具体的な事業内容 ①目的②対象者③実施内容	①実施日時 ②実施場所	事業費の 支出金額 [単位:円]	うち寄附金 活用額 [単位:円]
【前年度繰越分】 ①1型糖尿病根絶に向けた研究費助成	①1型糖尿病を引き起こすウイルスを見つけ出してワクチンを開発し、1型糖尿病の発症予防を目指す。 ②全国の1型糖尿病患者・家族 ③佐賀大学医学部への研究費助成	①令和5年6月16日 ②佐賀市	20,000,000	20,000,000
①1型糖尿病根絶に向けた研究費助成 GCF【iPS細胞で”不治の病”の子どもたちに”治る未来”を】	①ヒトiPS細胞から、移植後の治療効果が高い「次世代型スマート膵島（移植後に体内で長く生き延び血糖値をより強力にコントロールし移植した膵島を免疫が攻撃しない膵島）」をつくる。 ②全国の1型糖尿病患者・家族 ③京都大学iPS細胞研究所への研究費助成	①令和5年12月5日 ②京都市	24,000,000	24,000,000
①1型糖尿病根絶に向けた研究費助成 GCF【不治の病の子どもたちに「治るよ」と伝えたい—希望する全ての患者が移植を受けられる日を目指して—】	①2035年に希望する1型糖尿病患者全員が日帰りで移植（膵島補充）を受けられるようにするために、移植用膵島の「量産化」技術の開発、移植後の患者の健康維持・安全確保のための検査技術の開発及び移植効率と安全性を確保するためのバイオ人工膵島の改良を行う。 ②全国の1型糖尿病患者・家族 ③神戸大学大学院医学研究科、摂南大学農学部応用生物科学科及び日本大学医学部への研究費助成	①令和6年3月11日及び3月27日 ②神戸市、枚方市、東京都	25,500,000	25,500,000
②遺産寄付の促進	①1型糖尿病根絶に向けた研究費助成をさらに加速する。 ②全国の支援者 ③専門家の助言及び広報	①令和5年1月から令和6年3月 ②佐賀市ほか	5,747,000	5,747,000
③ファンドレイジング研修	①1型糖尿病根絶に向けた研究費助成をさらに加速する。 ②当法人の役職員 ③誘致CSOテラ・ルネッサンス創設者でもある鬼丸昌也氏によるファンドレイジング研修	①令和5年4月から令和6年3月 ②佐賀市ほか	3,100,000	3,100,000
④企業版ふるさと納税事業の推進	①佐賀県の25歳までの1型糖尿病患者医療費助成及び佐賀大学医学部が取り組む糖尿病ワクチン開発の支援 ②佐賀県を除く全国の企業 ③佐賀県の25歳までの1型糖尿病患者医療費助成及び佐賀大学医学部が取り組む糖尿病ワクチン開発の支援を行うための寄付要請業務委託	①令和5年11月から令和6年3月 ②全国各地	110,000	110,000
⑤中間支援業務	①自発の地域づくりの推進 ②CSO指定ふるさと納税に取り組む佐賀県内の団体 ③佐賀県CSO指定ふるさと納税研究会の運営	①令和5年12月から令和6年3月 ②佐賀市	22,000	22,000

⑥事業運営のための業務委託	①日本IDDMネットワークの活動継続及び県内障害者の就労支援 ②就労継続支援A型事業所職員 ③バックオフィス業務の一部（発送業務等）を当該事業所へ委託	①令和5年1月から令和6年3月 ②佐賀市	554,279	500,000
⑦本部事務局（佐賀市）職員人件費	①本部機能強化と佐賀県民の雇用 ②佐賀県民 ③本部事務所（佐賀市）に勤務する職員（佐賀県民）の人件費＜ふるさと納税業務に関する人件費を除く＞	①令和5年1月から令和6年3月 ②佐賀市	15,103,346	10,000,000
⑧事務局運営費	①本部機能の強化 ②佐賀県民及び全国の支援者 ③セキュリティ対策、コーチング、本部事務所（佐賀市）の賃料、顧問税理士・顧問社労士への報酬等	①令和5年1月から令和6年3月 ②佐賀市、吉野ヶ里町	5,447,244	4,633,543
計			99,583,869	93,612,543

(別記3) 寄附金活用額

【収入】佐賀県ふるさと寄附金収入額 … ① (=A+B)		150,000,000
(内訳)	本年度の佐賀県ふるさと寄附金収入額 … A	130,000,000
	本年度交付を受けた佐賀県ふるさと寄附金分	128,462,763
	前年度控除額(県事務経費)還付分	1,537,237
	前年度収入済の佐賀県ふるさと寄附金繰越額 … B	20,000,000

【支出】佐賀県ふるさと寄附金活用額… ② (=a+b)		120,000,000
(内訳)	事業に活用した寄附金額 … a	93,612,543
	ふるさと納税の募集に要した費用の額 … b	26,387,457
	返礼品等の調達に係る費用(令和5年1月から令和6年3月まで)	20,637,579
	返礼品等の送付に係る費用(令和5年1月から令和6年3月まで)	3,546,268
	広報に係る費用(令和5年1月から令和6年3月まで)	198,233
	事務に係る費用(令和5年4月から令和6年3月まで)	2,005,377

佐賀県ふるさと寄附金の次年度繰越額 … ③ (=①-②)		30,000,000
-------------------------------------	--	-------------------

■直近の収支報告書掲載箇所(ホームページURL等)

<https://japan-iddm.net/wp-content/uploads/disclosure/2022houkoku.pdf>